

会議の要旨（議事録）

会議の名称	第2回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	平成30年2月15日(木)	開催場所	鳥栖市役所 1階第1会議室
出席者数	委員 8人 事務局 4人	傍聴人数	0人
議題	1. まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）について 2. 地方創生関連交付金事業の効果検証について 3. 県の地方創生関連事業との連携について 4. “鳥栖発”創生総合戦略 平成29年[2017年]改訂版の進捗状況等について (報告事項) 鳥栖市転入者アンケートの実施について		
配布資料	1. まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）について 2. 地方創生関連交付金事業の効果検証について 3. 県の地方創生関連事業との連携について 4. “鳥栖発”創生総合戦略 平成29年[2017年]改訂版の進捗状況等について (報告事項) 鳥栖市転入者アンケートの実施について		
所管課	(課名) 総合政策課 (電話番号) 85-3511		

第2回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

1 開会

事務局（総合政策課長）

2 会長あいさつ

今回の会議では、地方創生に向けた国の動向、市が地方創生関連交付金を活用して取り組んでいる事業の効果検証などが議題とされている。また、新たな報告事項も予定されている。ぜひ活発な議論をお願いしたい。

3 議事について

議題1 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）について

（事務局） 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」について説明

（牟田副会長） 国は色々な補助金等を設けているが、鳥栖市ではそうした補助金を活用するためのアドバイス等のようなことにも取り組んでいるのか。

（事務局） 一般的には各省がそれぞれの施策に対応した補助金を創設した場合、各県の担当課を通じて市町村の担当課に通知されることが多い。ただし、地方創生の取組に関しては、内閣府が各省を取りまとめており、自治体の地方創生担当課に通知されて各担当課にお知らせするような形となっている。

（牟田副会長） 地方創生は盛り上がっていったのか。

（事務局） 国はその点にも危機意識を感じており、地方公共団体によって意識にバラつきがあると指摘している。

（牟田副会長） 行政の取組は補助金がある立ち上げの時は盛り上がるが、補助金がなくなれば徐々に尻すぼみになっていくことが多いのではないかと。

（事務局） 補助金については、立ち上げ時点を補助するものと動き出してから補助するものなど種類がある。全てではないが、将来的には自立して活動してもらうために支援する性質のもの、または活動が安定するまで支援するなど段階に応じて創設されているが、将来の自立を見据えたものとなっているため3年間など時限的なものとなる場所である。そのため、事業に応じて活用を検討する必要がある。

（牟田副会長） 一概には言えないだろうが、時限的な事業で一番長い期間はどれくらいか。

（事務局） 国・県の補助金は概ね3年、5年が多い。基本的にずっと続く国県の補助金はない。市においても国県の補助制度を活用して事業を行うが、国県の補助制度がなくなったあとについては、他の活用できる制度について情報収集を行うとともに、市にとって必要なものであれば単費でも実施することとなる。

（牟田副会長） 補助制度は3年間くらいで期限を切ったほうが良い。あまり長期に補助制度を設けると、制度がなくなったときの影響が大きくなってしまう。補助金に頼るのは良くないが、立ち上げの時には支援が必用である。

（事務局） 立ち上げ時に必用な備品等については支援が必要かと考える。

（牟田副会長） 一昨年、県から河内地区を十数回訪問していただいたが、現在は何もあっていない。地方創生に関する事業をもっと積極的に取り組むべき。

（戸田会長） 地方創生の取組は、人口減少対策のための雇用の創出や生活環境を整えることなど、本来自治体や地域が取り組むべきことであって特別なことではない。補助金等については戦略的に使っていけばよいのではないかと考える。国は「地方公共団体によっては危機意識にばらつきがある」としているが、これはどのような点を問題視しているのか。

（事務局） まち・ひと・しごと創生法の施行と同時期に地方創生先行型交付金などが創設され、これは自治体にほぼ一律に交付され、自治体負担のない性質の交付金であったため、各自治体が地方創生に向けた取組が始まった。また、その翌年も事業費の全額をいただけるような交付金が創設されたため多数の自治体が手を挙げたと聞いている。ところが、次の年からは補助率が二分の一になってきたこともあり、

手を挙げる自治体が減ってきた点や、都道府県ごとに活用自治体の数にバラつきがあるとも聞いているので、そういった点を踏まえてこういった指摘をされているのではないかと推察している。

(徳淵委員) 現在、日本商工会議所では経済産業省等に働きかけて新しい税制措置を取り入れてほしいと自治体に要望している。設備投資に係る新たな固定資産税への特別措置ということで、生産性向上のための中小企業への補助金があるが、市町村で手続きを取った場合に償却資産に係る固定資産税が3年間ゼロになるもので、その場合には補助金額が増額となる法律が間もなくできる。市へは改めて要望をしたいが、市内の中小企業のためにも鳥栖市においても導入をお願いしたい。

(古川委員) まずは創業支援を行うべきである。例えば地方への大学移転は疑問。人口が減って赤字の大学が今後増えていくことが見込まれる一方で、地方へ分散して人件費などのコストをかけることはしないと思う。それよりも、創業支援や6次化支援など新しい産業の支援に積極的に取り組むべき。鳥栖は非常に立地が良いので、福岡のベンチャー企業を呼び込んでどうか。また、鳥栖は外国人が多い特徴もあるため、例えば授業を全て英語で行う特殊クラスを作るなど、本当に移り住んでもらうためにはどうすべきかを考えるべきではないか。生産性向上は重要だが、それだけでは人口増加に繋がるとは限らない。人を増やすため、魅力あるまちをつくるためには、創業や子育て支援などを中心に考えるべきと考える。

(中村委員) 数年前からこの取組に参加させていただいているが、自分が住んでいる市では地方創生に関する話題が少ないように思っている。補助金の使途についても情報が少なく、ホームページを見ても分かりにくい状況であった。一方で、鳥栖市の場合は地方創生に意識的に取り組んでいるように思う。先ほどの補助金の話について、鳥栖観光コンベンション協会も補助金で運営しているが、実際に重要なのは動かしていく「ひと」である。そのため、補助金の活用については、ひとを育てるための補助金という視点も同時に持ってもらえれば、継続性のある流れができるのではないかと考える。

(芹田委員) 国の総合戦略においては外国籍の方の人材活用についてはどのように考えているのか。肌感覚として求人を出しても中々採用まで至らないことも多く、労働力が足りていない実感がある。そのため東京への一極集中を地方に分散しようという考えは分かるが、そもそも日本中で人手が足りない中で、鳥栖市も外国人の方が増えているが、外国の方でも働いていただけそうな分野については労働力として助けてもらえるようにしないと回っていかないように思うが国の考えについて情報があれば教えてほしい。

(事務局) 国の総合戦略においては、外国人の方の就労面よりも、観光面で訪日外国人旅行者の呼び込みを強化するような施策の色合いが強いように認識している。

(重松委員) 鳥栖市は県内でも特に外国人労働者数が多い市である。そういった方たちと地域との交流を図るなど、鳥栖の特性をふまえた施策も必要ではないか。基山町では交流会などが立ち上がっている。言葉も習慣も違う人たちが一緒に暮らしていく上で、企業側においても外国人を雇用する事業所数も就労者数も多い特色があるので別の枠組みでの動きがあっても良い。また、教科日本語にも取り組んでいるので、こうしたものを相互理解に活用していくことも考えられるのではないかと考える。

(事務局) ご指摘のとおり、鳥栖市は県内でも外国人労働者の方が多い特徴があり、相互理解を深めるために市民協働推進課において「こくさいカフェ」のようなイベントに取り組んでおり、色々な国の方との理解を深められるような取組を行っているところである。

(服部委員) 補助金などお金だけでは魅力的なまちにはならないのではないかと。戦略に基づき色々な課が色々な事業に取り組んでおられるが、各課はそれぞれの情報を共有しているのか日頃から疑問に感じる。仮に情報共有ができていれば、半分の予算で事業が出来ると思われるような例が多々ある。地方創生に関してはその付近の情報共有はできているのか。

(事務局) 庁内では市長をトップとした鳥栖市まち・ひと・しごと創生本部を設置しており、各部と教育委員会を含めて構成している。その中で国の動き等について情報共有を図っており、各省予算等についても積極的に活用をお願いしている。庁内での情報共有については、地方創生に限らず課題であると認識しているので徹底して参りたいと考えている。

議題2 地方創生関連交付金事業の効果検証について

(古川委員) 創業支援については力を入れるべきと考える。市内にはパン屋や自動車リース業など他自治体に進出して成功している元気な企業も多い。また、市内の食品加工業者の販路開拓にあたっては、福岡市内の複数社が納入先となり、国内外に店舗展開している飲食事業者と共同で商品開発を行う話もまとまりつつある。こうしたことを銀行はもちろん行うが、鳥栖市としても支援していただきたい。民間レベルで支援するのは当然だが、補助金なども駆使して行政とも情報交換を行いながら一緒に取り組めると良い。

もう一点、先ほども申し上げたが鳥栖が目指すべきものは国際化。子どもたちが英語などをしっかり勉強できる仕組みができれば移住促進になり創業にも繋がる。鳥栖市は若い方を集めるべきであり、隠居の地であってはならない。そのため、創業やベンチャーを誘致していくべきである。そのために銀行側も本気で取り組むので是非ご協力いただきたい。

(服部委員) 鳥栖ビズは、創業だけでなく経営方法への助言なども行ってもらえるのか。

(事務局) 鳥栖ビズでは、創業だけでなく既存事業者の経営改善なども支援している。

(服部委員) 資金調達などのサポートも対応しているのか。

(徳淵委員) 資金調達についても商工会議所は鳥栖ビズと連携して支援している。

(服部委員) ぽっぽ・わーどは子育て支援に取り組んでおり、昨年12月から県のふるさと納税の活用を始めたところ、12月だけで30万円が集まった。クラウドファンディングによってお金が集まることにととても感心したが、こうしたツールと鳥栖ビズを連携させた取り組みはないのか。

(古川委員) 銀行としても鳥栖ビズとは一緒に取り組みたいが、鳥栖ビズに相談に来られた方の情報を銀行に公開できないという守秘義務の面で課題がある。創業される方は絶対にお金の問題が出てくるが、鳥栖ビズ利用者が銀行に来られる件数は多くはないと感じている。

(徳淵委員) 商工会議所では制度資金を扱っているため、鳥栖ビズの窓口担当の方が同行して面談を行い、実際に資金の融資等に繋がっている。鳥栖ビズから銀行への利用が少ないというご意見かもしれないが、商工会議所には鳥栖ビズから一定来られており、面談を通じてコーディネートし、融資にも繋がっている。

(服部委員) ふるさと納税について、市が用途を鳥栖ビズに特化して振り分けるなどは行って

いるのか。創業しやすくなるのではないかと。

- (事務局) 現在、個人のふるさと納税については使途のメニューを複数ご用意しているが、鳥栖ビズに使途を特化したメニューはご用意していない状況である。
- (中村委員) 鳥栖トリップマルシェについては、現場を見ても非常に多くの方にお立ち寄りいただいているが、果たしてどれくらいの方が市内への回遊に繋がっているか。次の段階として、今年、来年とステップアップしていければと思う。実際にチラシなどをご説明すると、立ち寄ってくださる方は興味を示してくださるので、チラシなどを配る側も何をどのように伝えていくべきなのかを事前に準備をしておくことより効果的になるのではないかと思う。ホテルにも市内飲食店のパンフレットを置いているが、市内でお食事をされる際には必ず持って行かれる。その後、感想を伺うと好評だったりするので、そういった効果については鳥栖トリップマルシェで補助金を活用して確認できているため、是非継続していただき、外国の方、日本の方にも鳥栖市にお金を落とすとしていただきたいと思う。
- (徳淵委員) 鳥栖トリップマルシェには現在 26 店舗ほど登録されており、実際には 10 店前後が出店する。そのうち 1 店舗はマルシェを通じてお客さんに来店していただけるようになってきたが、お店が郊外で分かりにくい場所にありご不便をかけているため、市内に店を移転させたいとの相談を受けている。そういった意味では、マルシェを通じてお客さんが増加したため、便利な場所へ店舗を移転する価値があると思ってもらえるような効果も出てきている。
- (古川委員) 鳥栖トリップマルシェはとても良い取り組みだが、企業に場所を提供した後は企業努力に任せているところがあるのではないかと。問題はその先で市として何ができるのかではないかと。企業に販売能力があればお客さんに来ていただくことができるが、そうでない場合は、マルシェによる効果があまり実感できない場合もあるのではないかと。この点にいかにか手を差し伸べられるかが今からの課題。例えば現在、市内の製菓店と若者受けするような商品を一緒に考えているところである。個別の企業だけを支援する訳にはいかないだろうが、マルシェに参加している企業が皆で盛り上がり、アドバイスなどを通じて一緒に頑張れるようなものがあれば良い。鳥栖を挙げて取り組んでいるところが見えにくく、人の流れに任せているだけで終わってしまうと中々その後の来店に繋がりにくいと思う。
- (徳淵委員) トリップマルシェは商工会議所で行っているが、佐賀銀行鳥栖支店からは 1 日 8 人ほどで 2 日間来ていただき、行員さんに接客やチラシ配りなど販売促進にご協力をいただき非常に助かっている。
- (中村委員) 優れたお店であるものの、人員や出店に係る手間などの都合でトリップマルシェに出店できない所なども引き上げて、鳥栖の魅力を満遍なく発信できればなお良いと思う。
- (戸田会長) ここで挙げられている 3 つの K P I は実際に目標とするところではなく、例えば創業相談件数ではなくて創業する企業数が増えることが大事であり、トリップマルシェについても、マルシェに来られる方の人数ではなく出店事業所の実店舗への集客に繋がることなどが重要である。したがって、ここでの K P I の達成は見えてきそうなので、この先どう繋げていくのかを考えていくべきかと思う。クラウドソーシング従事者数についても、登録者数が 20 人になることが目的ではなくて、この 20 人やそれ以上の人たちが実際に新しい働き方でお金を稼いでいける状態にすることが大事なので、この K P I 達成は当然目指すとして、その先のことも見据えて今後の数年間に取り組んでいくべきと考える。

議題 3 県の地方創生関連事業との連携について

(牟田副会長) お試し住宅の進捗状況は。

(事務局) 現在、施設の改修工事に向けた発注準備等で時間を要しているところである。

(戸田会長) 移住相談会での相談内容について、暮らす上でどんな場所であるか、仕事はあるかといった質問が多いかと思うが、仕事に関する質問の場合にはどのような情報提供方法をとっているのか。

(事務局) 県には暮らしのコーディネーターと仕事のコーディネーターの2種類の方がおられ、相談会には常に両方のコーディネーターが同席しているので、仕事に関する細かい相談を希望される場合には、県の仕事のコーディネーターにご案内するような体制で相談対応を行っている。

議題 4 “鳥栖発” 創生総合戦略の進捗状況等について

(牟田副会長) 50戸連たんについて、集落からの距離など実際には難しい面もあるが、手を挙げている地区はあるか。

(事務局) 現在、江島町が調査対象地区となっている。江島町での今後の状況を先進的に見ていただいて、他地区へも広がっていけばと考えている。

(芹田委員) 駐車場確保規定の緩和について、民間事業者からの要望もあって緩和したものの緩和要件に該当する申請が0件だったというのは、何か理由があるのか、たまたま今年度が0件だったということなのか。

(事務局) もともと民間事業者から要望があった際は、駐車台数が1台足りないなど、僅かに確保規定を満たせないことがあるため、その付近の緩和を要望されたと聞いている。こうした要望に対応して要件を緩和したものの、今年度は該当する申請がなかったということであり、今後は該当するような申請が出てくるものと考えている。

(芹田委員) この点については定住に繋がらないように思う。おそらく定住されるような方を想定すると、仕事をされていて通勤では電車を利用するが、日常生活では車が1台は要するような方をイメージする。龍谷短期大学や緑生館など、学生さんであれば車を持たない方もおられると思うが、この場合、定住には繋がらないように思う。これが上手く定住人口の増加に結び付けば良いが。

(事務局) こうした賃貸住宅は性質上、転勤など定着性があまり強くない方が主たるターゲットになると考えている。そのため、今回は公共交通の利便性が高い鳥栖駅周辺や弥生が丘駅前などの商業地域に限定して要件を緩和しているところである。

(重松委員) 9ページの子育て支援の充実の所で、放課後児童クラブ数が28年度の29人から29年度は54人と大幅に増えている。保育所に関しては新設されて受け皿が整備されているが、放課後児童クラブについては、支援員不足ということもあるが、子ども達の健全な育成とお母さんたちが安心して働けるように取り組んでいただきたい。

(芹田委員) 鳥栖市は保育所を増やして潜在的待機児童も含めて0にするという方針だったかと思うが、これは達成されているのか。

(事務局) 基本目標3保育所整備促進事業において、保育所等定員2,110人をKPIに設定し、現状1,993人となっているところである。毎年4月1日時点での待機児童数を計っており、統計上は0人となっている一方で、潜在的待機児童については一定数おられると聞いている。来年度は新たに2園が認定こども園へ移行予定であるため、こうした定員数の拡大によって解消を図っていければと考えている。

(服部委員) 待機児童は0人ということだが、預ける所がないから手を挙げないお母さんも多

数おられる。いつの時代も解消されない部分ではあるが、保育所を整備するのではなく、地域におられる定年退職したご夫妻等がちょっとしたアルバイト料で子どもを預かれるようなシステムを作ることができれば、地域にとっても良い影響があるのではないかと。

(芹田委員) なかよし会についても同じように思うが、以前は時代が違ったので、小さな頃から1人で留守番したりとか、近所の子ども達と遊ぶような状況の中で暮らしていたものが、今では基本的に大人の目が届くところでなければ危ないとなっている。そういう意味で、なかよし会や保育園、幼稚園に子ども達を集めるのではなくて、地域の中でも一定の受け皿のようなものがあって、長時間子どもを預けなければならないような困っている方が優先的に保育所やなかよし会を使っただけになるような良いのではないかと。今は、あまりにも選択肢が少ない状況にあると思うので、併せて取り組んでいただければと思う。

(古川委員) 鹿島市の地方創生の取組に参加していた際にも同じ議論を行った。リタイアされた世代の方に子育て支援の分野や待機児童対策で活躍していただけるような場所づくりを提案した。鹿島市では実現できなかったが、鳥栖市であれば人口が増えているからこそ是非取り組んでいただきたい。

報告事項 鳥栖市転入者アンケートの実施について

(事務局) 市総人口における自然動態と社会動態の推移、近隣自治体を含めた人口動態、鳥栖市転入者アンケートの集計結果について説明。

(徳淵委員) 出生率はどのような数値となっているか。

(事務局) 平成20年から24年の5年間で市平均が1.64、県平均が1.61、全国が1.38となっており、市平均は比較的高い数値となっている。

(芹田委員) データの誤差かもしれないが、3ページの転入前住所地において近隣自治体が多い中、なぜか埼玉県だけが3%と関東圏の中でも高い数値を示している。これには何か理由があるのか。

(事務局) おそらく転勤の方である。アンケートを集計する中で遠方の特定の地域から同時期に複数転入されるようなケースがあるため、同じ会社から複数の方が転勤で鳥栖市へ来られているケースではないかと考えられる。

今後のスケジュールについて

(事務局) 平成30年度も年度内2回を予定している。有識者会議の委員の任期は2年となっているが、来年度以降も是非現在の委員の皆様にご就任をお願いしたい。改めて事務局から就任依頼を行いたいのので、お引き受けいただくようお願いしたい。